

## 「量の見込み」の算出方法（概要）

### ＜量の見込みの算出の流れ＞

- ① 現在の家庭類型の算出
- ② 潜在的な家庭類型の算出
- ③ 教育・保育の量の見込みの算出（認定区分別）
- ④ 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みの算出（事業別）

### ＜量の見込みの基本的な算出式＞

$$\begin{aligned} \text{「推計児童数（人）」} & \times \text{「潜在家庭類型（割合）」} = \text{「家庭類型別児童数（人）」} \\ \text{「家庭類型別児童数（人）」} & \times \text{「利用意向率（割合）」} = \text{「量の見込み（人）」} \end{aligned}$$

### 【全国共通で「量の見込み」を算出する項目】

対 象 事 業		対象児童年齢
1	教育標準時間認定（認定こども園及び幼稚園） ＜専業主婦（夫）家庭、短時間就労家庭＞	3～5歳
2	保育認定①（幼稚園） ＜共働きであるが幼稚園利用のみの家庭＞	3～5歳
	保育認定②（認定こども園及び保育所）	3～5歳
3	保育認定③（認定こども園及び保育所＋地域型保育）	0歳、1・2歳
4	時間外保育事業	0～5歳
5	放課後児童健全育成事業	1～3年生、4～6年生
6	子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライト別）	0～18歳
7	地域子育て支援拠点事業	0～2歳
8	一時預かり事業 ・幼稚園における在園児を対象とした一時預かり ・その他	3～5歳 0～5歳
9	病児保育事業	0～5歳、1～6年生
10	子育て援助活動支援事業 （ファミリー・サポート・センター事業）	0～5歳、1～3年生、 4～6年生
11	利用者支援事業	0～5歳、1～6年生

## 1 家庭類型の算出

### (1) 家庭類型の分類 《手引き：6～8 p.》

- ・対象となる子供の父母の有無、就労状況から家庭類型（8種類）を設定。

#### 【家庭類型の種類】

タイプ	父母の有無と就労状況
A	ひとり親家庭
B	フルタイム × フルタイム
C	フルタイム × パートタイム (就労時間：月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)
C'	フルタイム × パートタイム (就労時間：月下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)
D	専業主婦(夫)
E	パートタイム × パートタイム (就労時間：双方が月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)
E'	パートタイム × パートタイム (就労時間：いずれかが月下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)
F	無業 × 無業

(注) 下限時間 = 各自治体における保育の必要性の下限時間（48 時間～64 時間の間で区市町村が定める時間）

#### 【家庭類型と関連する事業の分類】

家庭類型	家庭類型に関連する事業の分類
<専業主婦家庭・短時間就労家庭> ・タイプC' (フルタイム×パート) ・タイプD (専業主婦) ・タイプE' (パート×パート) ・タイプF (無業×無業)	1 教育標準時間認定（3歳以上） (認定こども園、幼稚園)
<ひとり親家庭・共働き家庭> ・タイプA (ひとり親) ・タイプB (フルタイム×フルタイム) ・タイプC (フルタイム×パート) ・タイプE (パート×パート)	2 保育認定②（3歳以上） (認定こども園、保育所)  3 保育認定③（0～2歳） (認定こども園、保育所、地域型保育)
↓ ※ただし現在幼稚園利用 →	2 保育認定①（3歳以上） (共働き家庭幼稚園利用のみ)

(2) 現在の家庭類型の算出 《手引き：10～14 p.》

＜ステップ1＞ タイプA（ひとり親家庭）の算出

＜ステップ2＞ タイプBからタイプFの算出 → 父親・母親の月就労時間に基づき集計

※タイプCとタイプC'、タイプEとタイプE'の区分方法

→ 現在、幼稚園を利用している者で、今後、保育の利用希望がない者を  
タイプC'（タイプCから除く）、またはタイプE'（タイプEから除く）へ

＜ステップ3＞ 年齢区分別の集計

【クロス集計によるタイプBからタイプFの設定（3～5歳）】

父親		母親		3. パートタイム就労 4. 育児・介護休業中			5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない
				120時間以上	120時間未満 下限時間以上	下限時間未満	
1. フルタイム就労 2. 育児・介護休業中		タイプB		タイプC		タイプC'	
3. パートタイム就労 4. 育児・介護休業中	120時間以上	タイプC		タイプE		タイプD	
	120時間未満 下限時間以上	タイプC'		タイプE'		タイプD	
	下限時間未満	タイプC'		タイプE'		タイプD	
5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない		タイプD		タイプE'		タイプF	

【家庭類型のアウトプットイメージ】

家庭類型区分	年齢区分別	年齢統合 (0歳～就学前)
タイプA:ひとり親家庭	0歳	%
	1・2歳	%
	3歳以上	%
タイプB:フルタイム×フルタイム	0歳	%
	1・2歳	%
	3歳以上	%
タイプC:フルタイム×パートタイム	0歳	%
	1・2歳	%
	3歳以上	%
タイプC':フルタイム×パートタイム(短)	0歳	%
	1・2歳	%
	3歳以上	%
タイプD:専業主婦(夫)	0歳	%
	1・2歳	%
	3歳以上	%
タイプE:パート×パート	0歳	%
	1・2歳	%
	3歳以上	%
タイプE':パート×パート(短)	0歳	%
	1・2歳	%
	3歳以上	%
タイプF:無業×無業	0歳	%
	1・2歳	%
	3歳以上	%

(注) 年齢区分別構成比は、各年齢ごとに合計が100%となる。

(3) 潜在的な家庭類型の算出 《手引き：15～29 p.》

- 子供のいる父親の大半がフルタイム就労であり、就労状況の変更希望も少ないことから、作業の簡素化のために母親の就労状況の変化に注目して、潜在的な家庭類型を算出する。

○パートタイムからフルタイムへの転換意向（転換希望があり、実現できる見込みがある）

○無業からフルタイムへの転換意向（すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい）

○無業からパートタイムへの転換意向（すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい）

<ステップ1～8> 潜在タイプA～Fの算出

<ステップ9> 年齢区分別のクロス集計

<ステップ10> 構成比の算出

【家庭類型集計結果の入力シート】

I. 家庭類型集計結果

シートA

■0歳～就学前

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA ひとり親				
タイプB フルタイム×フルタイム				
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)				
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)				
タイプD 専業主婦(夫)				
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)				
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)				
タイプF 無業×無業				
全体				

■0歳

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA ひとり親				
タイプB フルタイム×フルタイム				
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)				
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)				
タイプD 専業主婦(夫)				
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)				
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)				
タイプF 無業×無業				
全体				

■1・2歳

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA ひとり親				
タイプB フルタイム×フルタイム				
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)				
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)				
タイプD 専業主婦(夫)				
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)				
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)				
タイプF 無業×無業				
全体				

■3歳～就学前

	現在		潜在	
	実数	割合	実数	割合
タイプA ひとり親				
タイプB フルタイム×フルタイム				
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)				
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)				
タイプD 専業主婦(夫)				
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)				
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)				
タイプF 無業×無業				
全体				

## 2 教育・保育の量の見込みの算出方法

○教育・保育の量の見込みは、平成27年度から平成31年度までの各年で設定する。

○量の見込みの算出方法

$$\begin{aligned} \text{「推計児童数（人）」} &\times \text{「潜在家庭類型（割合）」} = \text{「家庭類型別児童数（人）」} \\ \text{「家庭類型別児童数（人）」} &\times \text{「利用意向率（割合）」} = \text{「量の見込み（人）」} \end{aligned}$$

(1) 1号認定（認定こども園及び幼稚園） 《手引き：31～32 p.》

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
タイプC'（フルタイム×パートタイム） タイプD（専業主婦（夫）） タイプE'（パートタイム×パートタイム） タイプF（無業×無業）	3歳以上	今後、利用したい事業として、幼稚園（通常の就園時間の利用）または認定こども園を選択した者の割合

(2) 2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの） 《手引き：33～34 p.》

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
タイプA（ひとり親家庭） タイプB（フルタイム×フルタイム） タイプC（フルタイム×パートタイム） タイプE（パートタイム×パートタイム）	3歳以上	現在、利用している事業として、幼稚園（通常の就園時間の利用）を選択した者の割合

(3) 2号認定（認定こども園及び保育所） 《手引き：35～36 p.》

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
タイプA（ひとり親家庭） タイプB（フルタイム×フルタイム） タイプC（フルタイム×パートタイム） タイプE（パートタイム×パートタイム）	3歳以上	今後、利用したい事業として、幼稚園から居宅訪問型保育のいずれかを選択した者の割合から幼児期の学校教育の利用希望が強い者の割合を控除した割合

(4) 3号認定（認定こども園及び保育所＋地域型保育） 《手引き：36～38 p.》

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
タイプA（ひとり親家庭） タイプB（フルタイム×フルタイム） タイプC（フルタイム×パートタイム） タイプE（パートタイム×パートタイム）	0～2歳	今後、利用したい事業として、認可保育所から居宅訪問型保育のいずれかを選択した者の割合

### 3 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みの算出方法

○地域子ども・子育て支援事業の量の見込みは、平成27年度から平成31年度までの各年で設定する。

#### (1) 時間外保育事業 《手引き：39～40 p.》

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
タイプA (ひとり親家庭) タイプB (フルタイム×フルタイム) タイプC (フルタイム×パートタイム) タイプE (パートタイム×パートタイム)	0～5歳	今後、利用したい事業として、認可保育所から居宅訪問型保育のいずれかを選択し、かつ、利用希望時間が18時以降である者の割合

$$\begin{aligned} \text{「推計児童数(人)」} &\times \text{「潜在家庭類型(割合)」} = \text{「家庭類型別児童数(人)」} \\ \text{「家庭類型別児童数(人)」} &\times \text{「利用意向率(割合)」} = \text{「量の見込み(人)」} \end{aligned}$$

#### (2) 放課後児童健全育成事業(学童クラブ) 《手引き：40～43 p.》

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
タイプA (ひとり親家庭) タイプB (フルタイム×フルタイム) タイプC (フルタイム×パートタイム) タイプE (パートタイム×パートタイム)	5歳	放課後の時間を過ごさせたい場所で、学童クラブを選択した者の割合

$$\begin{aligned} \text{「推計児童数(人)」} &\times \text{「潜在家庭類型(割合)」} = \text{「家庭類型別児童数(人)」} \\ \text{「家庭類型別児童数(人)」} &\times \text{「利用意向率(割合)」} = \text{「量の見込み(人)」} \end{aligned}$$

- ・就学児に対する調査を行っている場合には、各区市町村の判断で、当該調査の結果を利用することも考えられる。
- ・就学児に対する調査を行っていない場合には、地域における女性の就業割合や利用申込みの状況等の統計データも勘案した地方版子ども・子育て会議等の議論を踏まえ、適切な数値を量の見込みとすることも可能とする。

(3) 子育て短期支援事業 《手引き：43～45p.》

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向
全ての家庭類型	0～5歳	利用意向率 × 利用意向日数

$$\begin{aligned} \text{「推計児童数（人）」} &\times \text{「潜在家庭類型（割合）」} = \text{「家庭類型別児童数（人）」} \\ \text{「家庭類型別児童数（人）」} &\times \text{「利用意向」} = \text{「量の見込み（人日）」} \end{aligned}$$

• 利用意向率

保護者の用事（冠婚葬祭、保護者・家族の病気など）により、「ショートステイを利用した」者、「仕方なく子供だけで留守番をさせた」者の割合

• 利用意向日数

「ショートステイを利用した」者、「仕方なく子供だけで留守番をさせた」者の平均日数

(4) 地域子育て支援拠点事業 《手引き：46～48p.》

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向
全ての家庭類型	0～2歳	利用意向率 × 利用意向回数

$$\begin{aligned} \text{「推計児童数（人）」} &\times \text{「潜在家庭類型（割合）」} = \text{「家庭類型別児童数（人）」} \\ \text{「家庭類型別児童数（人）」} &\times \text{「利用意向」} = \text{「量の見込み（人回）」} \end{aligned}$$

• 利用意向率

地域子育て支援拠点事業を現在利用している者と、今後利用したい者の割合

• 利用意向回数

現在利用している者、今後利用したい者、今後利用日数を増やしたい者の月当たり平均利用回数

(5) 一時預かり事業等

(一時預かり事業、子育て短期支援事業(トワイライトステイ)、ファミリー・サポート・センター事業〔病児・緊急対応強化事業を除く〕)

<幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)> 《手引き：48～52p.》

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向
<①1号認定による利用> タイプC' (フルタイム×パートタイム) タイプD (専業主婦(夫)) タイプE' (パートタイム×パートタイム) タイプF (無業×無業)	3～5歳	利用意向率 × 利用意向日数
<②2号認定による利用> タイプA (ひとり親家庭) タイプB (フルタイム×フルタイム) タイプC (フルタイム×パートタイム) タイプE (パートタイム×パートタイム)		

<①1号認定による利用>

$$\begin{aligned} \text{「推計児童数(人)」} &\times \text{「潜在家庭類型(割合)」} = \text{「家庭類型別児童数(人)」} \\ \text{「家庭類型別児童数(人)」} &\times \text{「利用意向」} = \text{「量の見込み(人日)」} \end{aligned}$$

・利用意向率

ア(1号認定に該当すると考えられる子供の不定期事業の利用希望割合) ×  
 イ(不定期児童を利用している幼稚園利用者の一時預かり又は幼稚園の預かり保育の利用割合)

・利用意向日数

不定期事業の利用移行のある者の平均日数

<②2号認定による利用>

$$\begin{aligned} \text{「2号認定のうち幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定される者の数(人)」} \\ \times \text{「利用意向」} = \text{「量の見込み(人日)」} \end{aligned}$$

・利用意向率 1.0

・利用意向日数

2号認定のうち幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定される者の「就労日数」

<幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）以外> 《手引き：52～55 p.》

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向
全ての家庭類型	0～5歳	利用意向率 × 利用意向日数

「推計児童数（人）」 × 「潜在家庭類型（割合）」 = 「家庭類型別児童数（人）」

「家庭類型別児童数（人）」 × 「利用意向」

— 「幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）（1号認定による利用のみ）の利用意向日数」

— 「不定期事業の利用状況における「ベビーシッター」「その他」の利用日数」

= 「量の見込み（人日）」

- 利用意向率  
不定期事業の利用希望のある者の割合

- 利用意向日数  
不定期事業の利用移行のある者の平均日数

(6) 病児・病後児保育事業 《手引き：55～58 p.》

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向
タイプA（ひとり親家庭） タイプB（フルタイム×フルタイム） タイプC（フルタイム×パートタイム） タイプE（パートタイム×パートタイム）	0～5歳	利用意向率 × 利用意向日数

「推計児童数（人）」 × 「潜在家庭類型（割合）」 = 「家庭類型別児童数（人）」

「家庭類型別児童数（人）」 × 「利用意向」 = 「量の見込み（人日）」

- 利用意向率  
病気やけがで保護者が休んだ者のうち、病児・病後児保育施設等の利用を希望する者、病児・病後児保育を利用した者、ファミサボを利用した者、仕方なく子供だけで留守番をさせた者の割合

- 利用意向日数  
病児・病後児保育施設の利用希望日数、病児・病後児保育の利用日数、ファミサボの利用日数、子供だけで留守番の日数の総計を、利用意向のある者の実人員で割った数

(7) ファミリー・サポート・センター事業（就学児のみ） 《手引き：58～60 p.》

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向
全ての家庭類型	5歳	利用意向率 × 利用意向日数

$$\begin{aligned} \text{「推計児童数（人）」} &\times \text{「潜在家庭類型（割合）」} = \text{「家庭類型別児童数（人）」} \\ \text{「家庭類型別児童数（人）」} &\times \text{「利用意向」} = \text{「量の見込み（人日）」} \end{aligned}$$

• 利用意向率

放課後の時間を過ごさせたい場所で、ファミサポを選択した割合

• 利用意向日数

ファミサポ利用希望の平均日数

(8) 利用者支援事業 《手引き：61 p.》

- 教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを勘案して、当事業の量の見込みを算出する（箇所数で設定）。